

特別企画： 中国地方 事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査

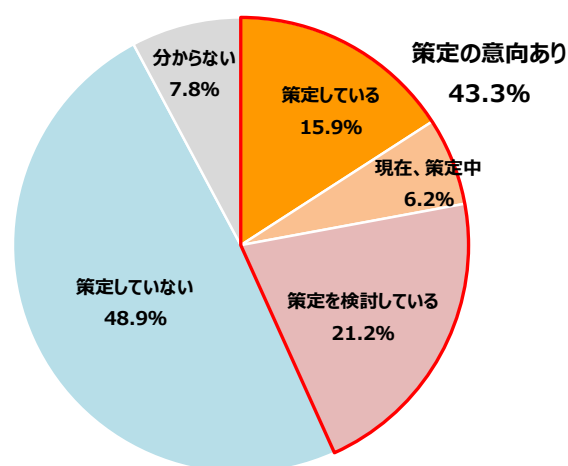
「計画策定の意向あり」、3年連続で5割を下回る

西日本豪雨災害から5年、「策定していない」は4割超えが続く
 スキル・ノウハウ、人材の不足が主な要因に

はじめに

サプライチェーン（供給網）の寸断などにより地域経済に甚大な悪影響を与えた 2018 年 7 月の西日本豪雨災害から 5 年の節目を迎える。広範囲に及んだ被災エリアでは、交通インフラ、砂防・治山ダムの整備など災害復旧工事や機能強化・改良工事が幅広く進められてきた。ただ、この間も全国各地で頻繁に発生している豪雨や地震などの自然災害に加え、新型コロナウイルスの感染拡大、サイバー攻撃などが企業活動に悪影響を及ぼしてきた。このような緊急事態を想定した防災・減災対策のみならず、さまざまな経営リスクへ

■事業継続計画（BCP）の策定状況



注：母数は有効回答企業756社

の備えである「事業継続計画（BCP＝Business Continuity Plan）」の重要性がより増している。企業は非常事態に対してどのようなリスクを想定し、準備・対応をとるのだろうか。

帝国データバンク広島支店では、事業継続計画に対する企業の意識調査を実施した。調査期間は 2023 年 5 月 18 日～5 月 31 日、調査対象は中国地方に本社を置く企業 2252 社で、有効回答企業数は 756 社（回答率 33.6%）。

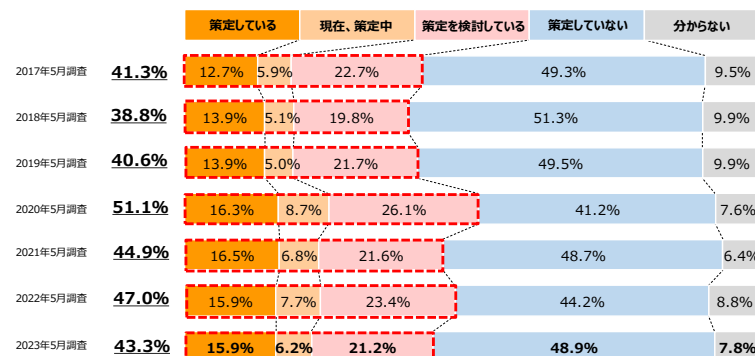
調査結果（要旨）

1. 事業継続計画（BCP）の『策定の意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」）の合計は 43.3%、3年連続で5割を下回る
2. 想定リスク、「自然災害（地震、風水害、噴火など）」が 73.4%で最多
3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が 65.7%でトップ
4. 事業継続計画（BCP）を策定していない理由、「スキル・ノウハウがない」が 41.1%

1. 事業継続計画、「策定の意向あり」は43.3%、3年連続で5割を下回る

自社における事業継続計画（BCP）の策定状況を尋ねたところ、『策定の意向あり』が756社中327社、構成比43.3%を占めた。内訳は、「策定している」が15.9%（120社）、「現在、策定中」が6.2%（47社）、「策定を検討している」が21.2%（160社）となった。『策定の意向あり』の推移をみると、西日本豪雨のあった翌年の2019年5月

■事業継続計画(BCP)の策定状況



注1：母数は有効回答企業756社。2022年5月調査は736社、2021年5月調査は661社、2020年5月調査は655社、2019年5月調査は525社、2018年5月調査は546社、2017年5月調査は560社。

注2：下線の値は赤枠が指す「策定の意向あり」（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

調査（40.6%）では、前年から1.8ポイントの微増にとどまった。未曾有のコロナ禍で国内経済が著しく停滞した2020年5月調査では51.1%に上昇したものの、その後は3年連続で5割を下回り、事業継続計画（BCP）への取り組みはまだまだ進んでいない状況にあることがわかった。一方、「策定していない」は48.9%（370社）となり、前年調査（2022年5月・44.2%）を4.7ポイント上回り、4割超えが続いた。なお、「分からない」は7.8%（59社）だった。

全国と比較すると、「策定している」では、『全国』（構成比18.4%・2105社）を2.5ポイント下回り、全国より遅れていることがわかった。一方、「策定していない」では、『全国』（43.0%・4910社）を5.9ポイント上回った。

業種別（母数10社以上）でみると、「策定している」では、『サービス』が構成比26.1%（31社）で最も高く、唯一2割を上回った。次いで、『運輸・倉庫』が17.1%（6社）、『製造』が16.0%（34社）で続いた。一方、

■事業継続計画(BCP)の策定状況

(構成比%、カッコ内社数)

	策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分からない	合計
全国	18.4 (2,105)	7.5 (855)	22.7 (2,590)	43.0 (4,910)	8.4 (960)	100.0 (11,420)
中国	15.9 (120)	6.2 (47)	21.2 (160)	48.9 (370)	7.8 (59)	100.0 (756)
大企業	27.8 (30)	12.0 (13)	18.5 (20)	34.3 (37)	7.4 (8)	100.0 (108)
中小企業	13.9 (90)	5.2 (34)	21.6 (140)	51.4 (333)	7.9 (51)	100.0 (648)
うち小規模	7.0 (15)	1.4 (3)	15.4 (33)	66.4 (142)	9.8 (21)	100.0 (214)
農・林・水産	14.3 (1)	0.0 (0)	14.3 (1)	71.4 (5)	0.0 (0)	100.0 (7)
金融	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	13.3 (15)	1.8 (2)	18.6 (21)	59.3 (67)	7.1 (8)	100.0 (113)
不動産	10.0 (2)	5.0 (1)	10.0 (2)	70.0 (14)	5.0 (1)	100.0 (20)
製造	16.0 (34)	8.9 (19)	19.7 (42)	48.8 (104)	6.6 (14)	100.0 (213)
卸売	12.1 (21)	5.7 (10)	25.3 (44)	44.8 (78)	12.1 (21)	100.0 (174)
小売	12.7 (9)	5.6 (4)	26.8 (19)	46.5 (33)	8.5 (6)	100.0 (71)
運輸・倉庫	17.1 (6)	5.7 (2)	25.7 (9)	37.1 (13)	14.3 (5)	100.0 (35)
サービス	26.1 (31)	6.7 (8)	18.5 (22)	45.4 (54)	3.4 (4)	100.0 (119)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
鳥取	13.8 (8)	6.9 (4)	27.6 (16)	43.1 (25)	8.6 (5)	100.0 (58)
島根	15.5 (13)	4.8 (4)	19.0 (16)	53.6 (45)	7.1 (6)	100.0 (84)
岡山	18.9 (35)	8.1 (15)	15.7 (29)	50.8 (94)	6.5 (12)	100.0 (185)
広島	16.1 (43)	7.5 (20)	23.2 (62)	45.7 (122)	7.5 (20)	100.0 (267)
山口	13.0 (21)	2.5 (4)	22.8 (37)	51.9 (84)	9.9 (16)	100.0 (162)

注1：網掛けは、中国地方以上を表す

注2：母数は有効回答企業756社

「策定していない」では、『不動産』が70.0%（14社）で最も高く、『建設』（59.3%・67社）も5割を上回った。次いで、『製造』が48.8%（104社）で続いた。

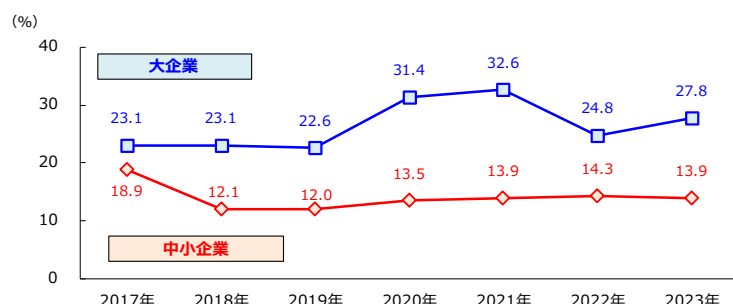
県別でみると、「策定している」では、『岡山』が構成比18.9%（35社）で最も高く、『広島』が16.1%（43社）で続いた。一方、「策定していない」では、『島根』が53.6%（45社）で最も高く、『山口』が51.9%（84社）で続いた。

規模別でみると、「策定している」では、『大企業』（構成比27.8%・30社）が最も高く、『中小企業』が13.9%（90社）、『小規模企業』が7.0%（15社）で続いた。一方、「策定していない」では、『小規模企業』（66.4%・142社）が最も高く、『中小企業』

（51.4%・333社）、『大企業』（34.3%・37社）の順となり、規模が小さいほど策定していない比率が高かった。

なお、BCP策定率について大企業・中小企業の推移をみると、今回の調査では、『大企業』は27.8%を占めた。コロナ禍で策定率が上昇した2021年調査（32.6%）を4.8ポイント下回った。一方、『中小企業』は13.9%となり、2017年の調査以降は1割台前半で推移しており、とりわけ中小企業においてBCPの策定が進んでいないことがわかった。

■BCP策定率（大企業・中小企業の推移）



2. 想定リスク、「自然災害（地震、風水害、噴火など）」が73.4%で最多

事業継続計画（BCP）について、『策定の意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」）の327社に対して、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、「自然災害（地震、風水害、噴火など）」が構成比73.4%（240社）を占め、突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、「設備の故障」（39.8%・130社）、「感染症（インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど）」（39.1%・128社）、「情報セキュリティ上のリスク」（38.5%・126社）、「物流（サプライチェーン）の混乱」（37.9%・124社）、「火災・爆発事故」（37.6%・123社）が続いた。

■事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

		2023年5月			2022年
		全体	大企業	中小企業	全体
1	自然災害（地震、風水害、噴火など）	73.4	85.7	70.5	68.8
2	設備の故障	39.8	30.2	42.0	43.9
3	感染症（インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど）	39.1	52.4	36.0	55.2
4	情報セキュリティ上のリスク	38.5	42.9	37.5	37.3
5	物流（サプライチェーン）の混乱	37.9	38.1	37.9	33.8
6	火災・爆発事故	37.6	41.3	36.7	34.7
7	取引先の被災	33.6	23.8	36.0	28.3
8	自社業務管理システムの不具合・故障	33.0	28.6	34.1	34.1
9	取引先の倒産	26.0	14.3	28.8	27.5
10	情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	25.7	33.3	23.9	26.9
11	経営者の不測の事態（経営者自身が被災し出社できないなど）	17.4	11.1	18.9	18.2
12	戦争やテロ	15.9	19.0	15.2	15.3
13	製品の事故	15.3	12.7	15.9	14.7
14	環境破壊	5.2	4.8	5.3	5.8
	その他	1.2	0.0	1.5	0.9

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業327社

なお、前年調査で2番目に高かった「感染症（インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど）」は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、前年調査から16.1ポイントも低下し、3位となった。

3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が65.7%でトップ

事業継続計画（BCP）について、**■事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討していること（複数回答）**

『策定の意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」）の企業327社に対して、事業が中断するリスクに備えて、どのようなことを実施あるいは検討しているか尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が構成比65.7%（215社）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「情報システムのバックアップ」（56.6%・185社）が5割を超えて続いた。以下、「緊急時の指揮・命令系統の構築」（45.3%・148社）、「災害保険への加入」（45.0%・147社）、「事業所の安全性確保（建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など）」（36.1%・118社）、「調達先・仕入先の分散」（31.5%・103社）が続いた。

		2023年5月 (%)		
		全体	大企業	中小企業
1	従業員の安否確認手段の整備	65.7	73.0	64.0
2	情報システムのバックアップ	56.6	58.7	56.1
3	緊急時の指揮・命令系統の構築	45.3	65.1	40.5
4	災害保険への加入	45.0	50.8	43.6
5	事業所の安全性確保（建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など）	36.1	46.0	33.7
6	調達先・仕入先の分散	31.5	36.5	30.3
7	多様な働き方の制度化（テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど）	19.9	23.8	18.9
8	生産・物流拠点の分散	19.6	20.6	19.3
9	代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	18.7	20.6	18.2
10	業務の復旧訓練	16.2	15.9	16.3
11	物流手段の複数化	15.6	15.9	15.5
12	代替要員の事前育成、確保（重要業務の継続、応援者受け入れ体制など）	13.8	12.7	14.0
13	予備在庫の確保	11.6	9.5	12.1
14	事業中断時の資金計画策定	10.4	6.3	11.4
15	本社機能の移転・分散	7.6	12.7	6.4
16	生産・物流拠点の集約	6.4	6.3	6.4
	その他	1.2	0.0	1.5

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業327社

4. 事業継続計画を策定していない理由、「スキル・ノウハウがない」が41.1%

事業継続計画（BCP）を「策定していない」企業370社に対して、**■事業継続計画(BCP)を策定していない理由（複数回答）**

その理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が構成比41.1%（152社）でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「策定する人材を確保できない」が31.6%（117社）、「策定する時間を確保できない」が30.5%（113社）となり、3割を超えた。以下、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」（28.6%・106社）、「自社のみ策定しても効果が期待できない」（22.7%・84社）、「必要性を感じない」（20.5%・76社）が続いた。

		2023年5月 (%)		
		全体	大企業	中小企業
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	41.1	40.5	41.1
2	策定する人材を確保できない	31.6	32.4	31.5
3	策定する時間を確保できない	30.5	35.1	30.0
4	書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	28.6	24.3	29.1
5	自社のみ策定しても効果が期待できない	22.7	24.3	22.5
6	必要性を感じない	20.5	10.8	21.6
7	リスクの具体的な想定が難しい	19.2	13.5	19.8
8	策定する費用を確保できない	12.4	5.4	13.2
9	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.1	2.7	4.2
10	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.7	0.0	3.0
11	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	1.9	0.0	2.1
	その他	3.5	10.8	2.7

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業370社

まとめ

中国地方の企業で事業継続計画（BCP）を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の3つをあわせた『策定の意向がある』企業の割合は43.3%だった。国内経済が大きく停滞したコロナ禍当初の2020年5月調査（51.1%）より7.8ポイント低く、3年連続で5割を下回った。一方、「策定していない」は48.9%となり、4割超えが続いた。

事業の継続が困難になると想定されるリスクを尋ねたところ、「自然災害（地震、風水害、噴火など）」のリスクが73.4%で突出して高かった。また、事業継続計画（BCP）を策定していない企業に対して、その理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が41.1%で最も高く、「策定する人材・時間を確保できない」が3割を超えて続いた。

2018年6月末～7月初旬にかけて続いた記録的な大雨の影響により、中国地方の多くのエリアで浸水、土砂崩れが発生した。工場や店舗の損壊、停電、断水などで操業停止に追い込まれた企業も多かったほか、高速道路や一般道、鉄道網の寸断により物流機能の停滞を余儀なくされたり、従業員の通勤に支障が出て通常営業が困難になったりするなど地域経済へ多大な悪影響を及ぼした。

ポストコロナに向けて経済活動が加速するなか、足元では物価高や人手不足などが企業にとって喫緊の経営課題となり、BCP策定への取り組みに対する意識や優先順位が低下する傾向がある。ただ、突発的かつ予測不可能な自然災害だからこそ、従業員の安全を確保し、安定的な事業運営や早期に復旧できる体制づくりが欠かせないだろう。企業価値の維持・向上の観点からも、まずは自社の事業中断につながるリスクを把握し、最低限の事業継続計画（BCP）を策定して社内で計画手順を共有したうえで、実際に災害が発生した想定の下での実践訓練を定期的に行っていくことが望まれる。

【企業からの声】

- ・甚大化する災害や海外情勢の不安定化を考慮し、BCPの改良が必要（繊維製品卸・広島）
- ・必要なのは理解しているが、特に中小企業では策定が進んでいないと思う。経営層に必要性の認識がないと、取り組みとして前進しないのではないかと（機械製造・岡山）
- ・全社的な対応が求められるが、知識やリーダーシップのある人材が不足（旅館・鳥取）
- ・事業継続計画を策定し、「事業継続力強化計画」の認定も受けた（自動車小売・岡山）
- ・コロナ禍でBCPの重要性を感じた。定期的な見直しも欠かせない（メンテナンス・広島）
- ・高潮被害を受けたため、工場内の部品などを2階へ移動できるようにした（機械修理・岡山）

【問い合わせ先】（株）帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡・竹内
TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。